第５回　公共交通分野におけるオープンデータ推進に関する検討会
議事概要

１．　日時：平成 29 年 5 月 17 日（水）16:00～17:15

２．　場所：中央合同庁舎第 2 号館地下 2 階講堂

３．　議事概要（委員からの主な意見）

〇公共交通分野において、オープンデータ化によりイノベーションを促進していくという基本的な姿勢で、今後も取組が進められることを強く願う。

〇オープンデータ化のための取組をどのように継続的に進めていくかが非常に重要であり、また、単独の事業とならないように国交省・他省庁の他分野とどう連携していくかが重要。

〇情報提供からもう一歩進めた情報活用が最終的な目標。オープンデータ化により、自社のデータを出すだけではなく、他社あるいは他業種のデータを活用すれば、自社の経営や利用者の利便性向上に役に立つかもしれない。それにより企業のデジタル経営が成り立てば、オープンデータ化のコスト負担の考え方も少しは楽になる面もあるだろう。

〇交通事業者にとって輸送という本業が今後も重要である一方、社会情勢が変化する中で新しい事業展開や経営のあり方を考えるに当たっては、オープンデータが一つのツールとなると考える。

〇この分野は技術革新のスピードが非常に速く、生産性の効率化実現のために積極的な政策的支援を検討してはどうか。

〇公共交通分野のオープンデータ化は、全て環境が整ったからあとはやるだけという段階ではなく、まだ課題はかなりある。社会的・組織的な課題への解決策を見いだすための取組が必要であり、そのためにはオリパラというのが非常によい機会。

〇課題の中でもよく考えておかないといけないのが、レピュテーションリスク。オープンデータ化を推進していく上で、このリスクをどう回避するかはよく検討していく必要がある。

〇情報提供に関するリスクの問題については、オープンデータにしなくても存在している。国のよるリスク対応の支援があれば交通事業者は安心感が得られる。

〇東京でうまくいく仕組みが地方でそのまま使えるわけではなく、その逆も同様。オープンデータ化に当たっては、都市と地方の両方に関して目配せしていく必要がある。

〇実証実験についてはオープンデータ化によりビジネスが誘発され、お客様にもっと良いものを提供しようとさらにデータを提供するという継続的なシステムが形成される契機になるようなものとなると良い。また、幅広く関係者に参画してもらい、相互に連携することや実施後の効果検証を行うことも重要。

以上（文責　事務局）